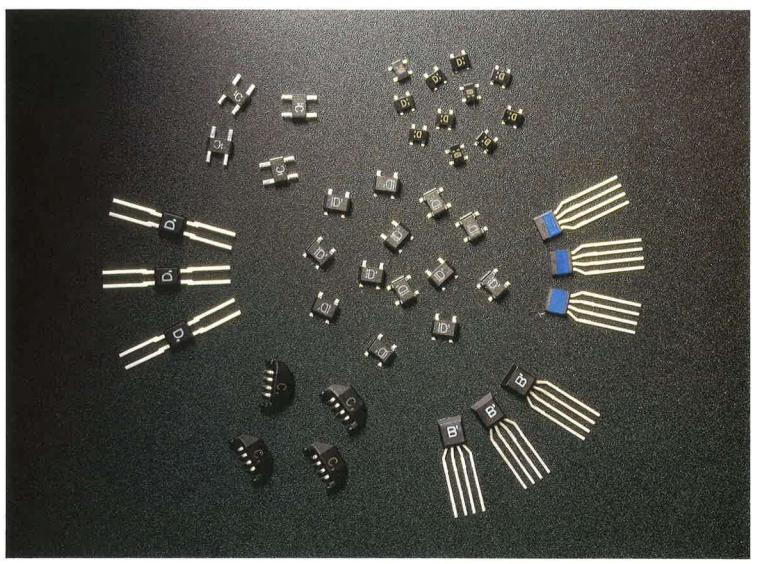
# 旭化成電子・15年の歩み

Asahi Kasei Electronics The Biographical Sketch



ホール素子

磁界を半導体の薄膜を用いて検知し、電気に交換するホール効果を利用した磁電変換素子。 小型モーターの回転制御用として全世界の70%のシェアを占めている。

# 旭化成電子・15年の歩み

Asahi Kasei Electronics The Biographical Sketch

昭和55年(1980)~平成7年(1995)

			i .
		.41	
	12		
	a .		
		788	

### CONTENTS 目次

1.年表●	5
1.ホール素子前史	6
2.15年の歩み―――――	9
1980年(昭和55年)—————————————————————	9
1981年(昭和56年)————————————————————————————————————	]]
1982年(昭和57年)————————————————————————————————————	12
1983年(昭和58年)————————————————————————————————————	15
1984年(昭和59年)————————————————————————————————————	17
1985年(昭和60年)	18
1986年(昭和61年)————————————————————————————————————	20
1987年(昭和62年)	22
1988年(昭和63年)————————————————————————————————————	24
1989年(平成元年)————————————————————————————————————	25
1990年(平成2年)	27
1991年(平成3年)————————————————————————————————————	29
1992年(平成4年)	31
1993年(平成5年)	34
1994年(平成6年)————————————————————————————————————	37
1995年(平成7年)3月まで	40

### CONTENTS 目 次

2.資料●	41
1.グラフ編	42
(1)ホール素子月間販売量と設備能力推移	42
(2) 亦一儿素子用途別販売量推移	43
(3)ペリクル販売量推移(既存品)	44
(4)全社売上高·経常利益推移 ————————————————————————————————————	45
(5)ホール素子ユーザーマップ(世界) <del></del>	46
(6)ホール素子ユーザーマップ(中国)	47
(7)人員推移	48
2.計数編————————————————————————————————————	49
(1)ホール素子・ペリクル販売量・売値推移	49
(2)損益計算書 (財務ベース)・(管理ベース)	51
(3)貸借対照表————————————————————————————————————	52
(4)ホール素子損益推移	53
(5)ホールIC損益推移・ペリクル損益推移	55
(6)固定費推移————————————————————————————————————	56
(7)経営指標推移————————————————————————————————————	58
(8)工程別人員推移(直傭者)(出向者)————————————————————————————————————	59
3.公告特許リスト (1995年3月現在)	61
(編集後記)	64

# 年表

Chronology

## The Early History of Thin Film Hall Elements 1.ホール素子前史

### **Technology and Miscellaneous**

		Washing.	rechnology and Miscellaneous
年	経営 Management	組織・人事	技術・その他
1973 <sup>昭和48年</sup>	*1 ●旭化成AFG開発部、自動車用安全バッグのセンサの一つとしてホール素子の研究開始。 勧業電気機器と共同で神田分室を設置、蒸 着機1台を入れる。その後旭化成境工場内に 移転し境分室となる。	Organization and Human Resources	9月● [神田分室のメンバー] 旭化成(野中、福島、清水、柴崎)勧業電 気機器(須藤、伊藤(昌)、伊藤(幸))。
1974 昭和49年	*1 Asahi Kasei AFG Development Department hon Thin Film Hall elements as one of the sensor	as begun research s for automotive safety bags in 1973.	3月● 旭化成ホール素子の基本設計完成する。ペレットサイズ2.6mm×2.6mm角。1枚当り取り数64ケ。この素子は磁気増巾構造を採用、フェライトチップは円柱とする。この素子が最初に試作されたホール素子 K A 100で、その後 H 400 A になる。1次側入力電流7 m A 以下2次側出力電圧84 m V / m A・K G 入力抵抗312 Ω 不平衡電圧 - 0 m V 出力抵抗300 Ω
1975	*2 We have found that oper significantly improves the to of the Hall output voltage in	ating Hall elements at low voltage emperature characteristics	*2 3月●ホール素子を定電圧駆動させるとホール出 力電圧の温度特性が極めて良くなることを
昭和50年	Between April and June of "Method for Manufacturing (Authored by Nonaka, Shib "High Sensitivity Hall Eleme (Authored by Nonaka, Shib	1975, Asahi Kasei filed three patents: Hall Elements" asaki, and Shimizu; published in December 1978)	見出す。  4月●4月~6月/旭化成は磁気増巾構造のホール素子について「ホール素子の製造方法」(野中、柴崎、清水昭和53年12月公告)「高積感度型ホール素子」(野中、柴崎、清水昭和54年10月公告) 旭化成および勧業電気機器は「ホール素子およびその製造方法」(野中、須藤昭和53年12月公告)の3件をそれぞれ出願。

年	経営	組織・人事	技術・その他
	by dividing a evaporating	*3 75, we established a vapor deposition method high-sensitivity Hall element thin films a single crystal of InSb into two or more boards, them, and varying the substrate temperature he film thickness.	7月● InSb単結晶を2コ(以上)のボートに分けて蒸発させ、基板温度を膜厚とともに変化させて高感度ホール素子薄膜をに得る蒸着法を確立。  9月● テレオモータ用サンブル供給開始。家電研で環境信頼性テスト(ケース法H400A 2000コ/月)。
		12月● 境分室は技術研究所境分室となる。	● 動業電気機器より製品供給開始 (H400A、2000コ/月)。
1976 昭和51年	4月● A F G 開発部が実質的に解散。技術研究所境分室閉鎖。ホール素子研究設備は勧業電気機器(館林)に貸与しホール素子の生産技術を同社に譲渡する。  6月● 勧業電気機器(館林)でホール素子の本格生産を開始。  4月● エータ製造ラインが軌道に乗りホール素子の需要が増加。	5月● 技術研究所は富士へ移転。	3500型 3 月● ホール   C試作品 3 500型 4 500型 6 月● 勧業電気機器(館林)のホール素子生産は H 4 4 0 0 A および K H 3 0 0 A。

年	経営	組織・人事	技術・その他
1978 昭和53年	5月●ホール素子を旭化成で事業化する方針を決定。勧業電気機器よりホール素子を再落に生産する。技術開発本部より提案し、旭化成常務会で承認。 6月●旭化成・勧業電気機器間でホール素子事業化に関する基本契約を締結。 40百万円製造実施権 30百万円ランニング ロイヤリティ ホール素子製造開始より5年間に亘り売上高の1.5%の支払上記を条件に勧業電気機器ホール素子の製造・販売権を旭化成が買い取る。	6月● [ホール素子事業についての技術開発本部の組織] 福田 加藤 中島 榊 高城 窓部 変辺 原田 蛭田 加藤(淳)	5月●技術研究所でホール素子の開発を再開する。IS開発グループ。(野中、松浦、柴崎) 7月●技術研究所で開発した無電解パターンメッキと組み合わせた従来より高温のハンダメッキ技術を勧業電気機器(館林)で実施。後に宮崎電子工場のウェットプロセスに採用する。 ●7月以降/ケース法によるホール素子工場建設のため勧業電気機器(館林)へ派遣。(山嶋、榊) ●7月以降/ホール素子の特性開発と注型法によるホール素子開発のため勧業電気機器(館林)へ派遣。注型法によら、中島、神、高城) ●注型法200 A H チップサイズ1.8mm×1.7mm角。1枚当り取り数236ヶを設計、試作。 2月●ケース法300 A 生産開始/勧業電気機器(館林)(中のホール素子は延岡生産のために開発したもの)チップサイズ1.8mm×1.7mm角。1枚当り取り数236ヶ。  5月●勧業電気機器(館林)で従来チップ乗せを一コで一括チップサイズ1.8mm×1.7mm角。1枚当り取り数236ヶ。

			recrinology and Miscellaneous
年	経 営	組織・人事	技術・その他
1980	経営 Management  3月●ホール素子設備増強提案、[EX-1]を技術開発本部より旭化成常務会に提案承認。ホール素子の製造は、労働集約型で良宜なパートタイマーを主とした女子労働力に依存するのが適しているためホール素子の生産を延岡において別会社で実施する。生産能力 1000千コ/月設備費 270百万円工期 昭55.4着工昭56.9完工立地 延岡ベンベルグ工場寄宿舎内製造方法 ケース法および注型法人員 男 12人女 56人計 68人	### Organization and Human Resources  5月●ホール素子事業を化成品樹脂、機能製品事業部へ業務移管。  化成品樹脂專業本部  化成品樹脂製品事業部 為本事業部長 脇田次長 第二担当(ホール素子) 宮部 渡辺 第二担当(ホール素子) 宮部 渡辺 第二担当(ホール素子) 宮部 渡辺 第二担当 第一 取	

年	経営	組織・人事	技術・その他
*4	7月●7月23日/旭化成全額出資で宮崎電子を設立、資本金1億円。宮崎電子はホール素子の製造を担当、販売は旭化成・化成品樹脂事業本部化成品樹脂機能製品事業部が担当する。 旭化成は宮崎電子に技術供与し、宮崎電子はホール素子製造実施権30百万円を旭化成に、売上高の1.5%を以降5年間に亘り勧業電気機器に支払う。	7月● [宮崎電子設立の発起人] 発起人 芥川 功 為本和雄 脇田栄一 福田恒男 宮部洋介 中島最好 原田謙三 ● [宮崎電子役員] 代表取締役社長 為本和雄 (昭57.10退)	7月● [宮崎電子・蒸着機] In Sb 素子製造用蒸着機(ボート4コによる)設計。発注。
	● [宮崎電子定款] 授権資本4億円 資本金1億円 1株 500円 定款に定める事業目的 1.通信、電子装置及びその部品の製造及び販売 2.前号に付帯または関連する事業 昭和55年7月8日定款作成 7月9日公証人認証 7月23日会社成立	代表取締役社長 為本和雄(昭5/10處) 取締役 山嶋昌三(延岡工場長)(昭56.5退) 取締役 石河秀夫(延岡支社事務部長)(昭58.6退) 取締役 高山善夫(ベンベルグ勤労課長)(昭57.3退) 監査役 河本文宏(昭56.3退)	
	8月● EX一1計画を繰り上げ、勧業電気機器より ウエハーを購入して延岡工場でケース法の 生産(組立工程)を開始。	10月●ホール素子開発のため電子部品開発プロジェクトスタート印刷研究室内。(原田、柴崎、田近)	
	12月● 注型法の生産(組立工程)を開始。蒸着工程を含めて本格的一貫生産を開始。		●12月 In S b 蒸着機立上り。 B 蒸着膜の生産開始。
	*4 On July 23, 1980, Asahi Kasei established M as a wholly owned subsidiary with a capital of 1 Miyazaki Electronics was responsible for manuf while sales were handled by Asahi Kasei's Plas Functional Products Business Department.	00 million yen. acturing Hall elements,	

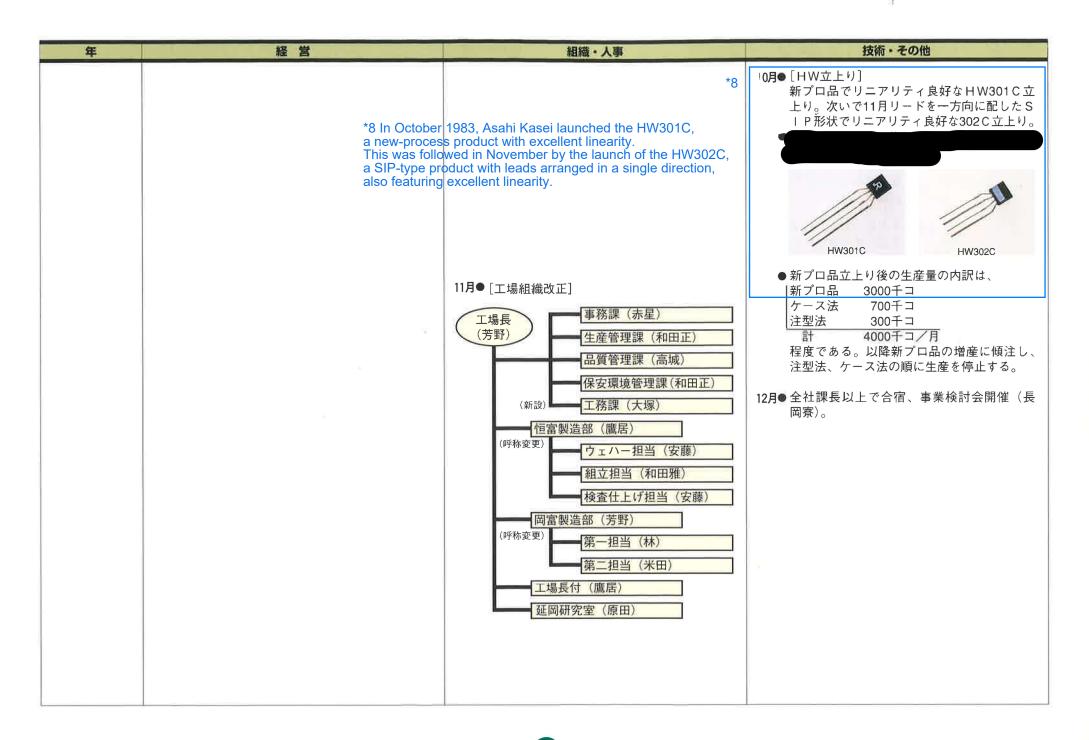
	****	· · · · · ·	Line To a Hi.
年	経営	組織・人事	技術・その他
1981 昭和56年	2月●ホール素子設備緊急増強提案、承認実施。 [EX-2]機能製品事業部 生産能力 1000千コ/月→1500千コ/月 設備費 77百万円 工期 昭56.2着工 昭56.5完工	2月● 旭化成、機能製品研究所を富士に設置。(脇田所長) 第一研究室がホール素子研究グループ。(原田室長、柴崎)	1月● ホール素子研究グループは技術研究所(富士)本館内に実験室を設置。半導体磁気抵抗素子の開発および InAsホール素子の研究開始。
	3月¶		3月● [56.3現在ホール素子市場占拠率]
	4月●ホール素子能力増強提案、承認実施。 [EX-3]機能製品事業部 生産能力 1500千コ/月→3000千コ/月 設備費 195百万円 従来の設備資金は全額旭化成からの借入金とし、運転資金は旭化成の立替金に計上し、これを決済していく方式。	4月●機能製品研究所(芳野所長) 5月●取締役 脇田栄一(昭57.10退) 監査役 芥川 功(昭57.6退) 退任 取締役 山嶋昌三 退任 監査役 河本文宏 6月●工場長 曽宮富夫(昭57.6転出)	当社 870(30%) 月当り 販売量 第200(7%) 200(7%) 200(7%) 本下電子工業 30(1%) 7月● 注型法200 A 月注型法300 B 量産化。従来の感磁部入力、 出力が非対称であったが200 A より以降、素 子の感磁部設計を完全十字パターンとする。 チップサイズ1.75mm×1.75mm角。1枚当り 取り数816ヶ。 3月

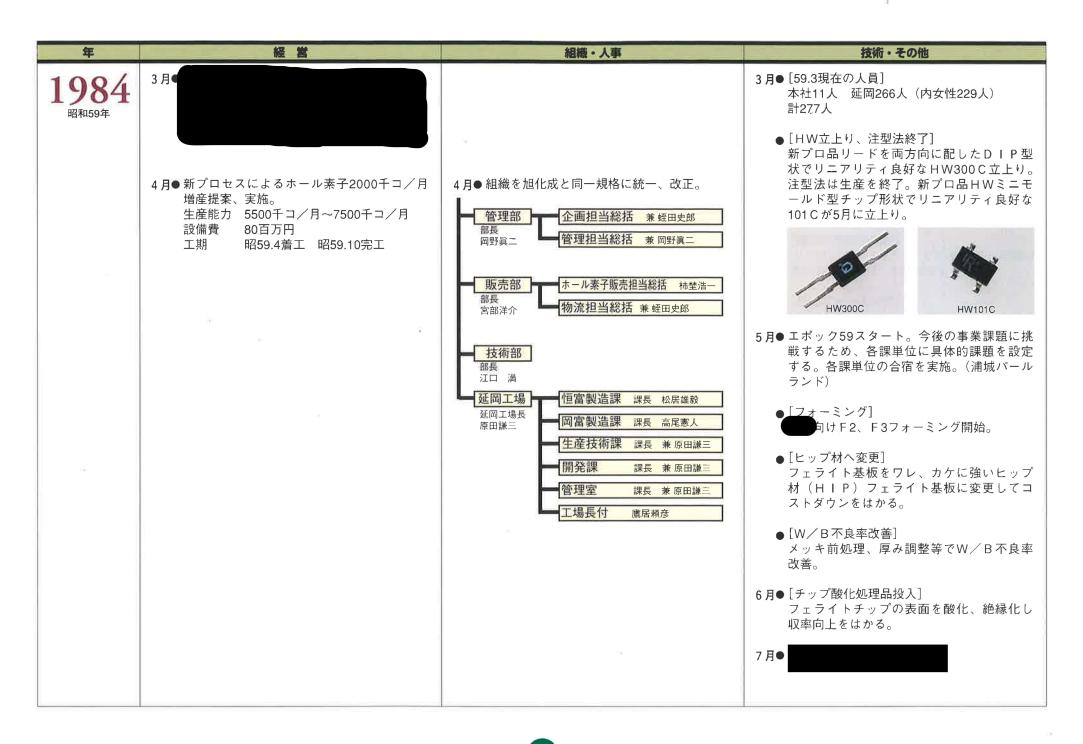
年	経営	組織・人事	技術・その他
*5	11月● ホール素子能力増強 [EX-4]機能製品事業部 レーヨン工場寄宿舎内に第2工場を建設。 生産能力 3000千コ/月→7000千コ/月 設備費 900百万円 計画人員 283人	2	11月● 注型法200 A 量産化。 ● レーヨン工場寄宿舎内の第2工場はホール素 子ケース法、注型法の組立工程を実施。
1982 <sub>昭和57年</sub>	*5 In November 1981, Asahi Kasei constructed within the dormitory premises of its rayon plant, thereby enhancing its production capacity for Ha		1月● 対応のため来すの高さを等しくしてケース 法で325を生産する。
	3月	3月●取締役 荒木郁夫(昭60.9退) 退任取締役 高山善夫	3月●印刷研の増設部をホール素子の研究スペースにあてる。  ● [ホール素子のワイヤーボンダーによる金線ボンディング] 従来のハンダボンディングに替る技術として、ホール素子電極にCuを厚く附着しその上に金メッキしてマニュアルワイヤーボンダーにより金線ボンディングする技術のテストに成功。

年	経営	組織・人事	技術・その他
	5月● プロジェクトチーム(工場・研究所)による体質改善着手。	<b>5月●機能製品研究所延岡研究室設置。</b> (原田、田近)	5月● [57.5現在ホール素子市場占拠率] 松下電子工業 300(5%) 電気音響 340(6%)  リングター 1350(24%)  「単位: モコ/月]
		6月● 監査役 須田郁三 退任監査役 芥川 功 工場長 鷹居頼彦	6月● [57.3現在の人員] 224人で1650千コ/月能力に達する。
	7月● E X - 4縮少計画 7月 E X - 4修正。順調に拡大していくと思えたホール素子が、V T R の一時的不振とオーディオ分野の不況深刻化のため、需要減退し7000千コ/月提案を分割し、第一段階設備費6億円 5000千コ/月体制に修正する。N A C 検討開始。  8月● 増資。3億円増資し、資本金を1億円から4億円に。全額旭化成出資。	7月● [57.7現在の組織]  為本事業部長(社長)  「福田次長 和田田 米田和田 水田田 高 城 和田 高 城 相 本	7月● NAC検討開始とともに、ホール素子製造技術をケース法と注型法に替えて、組立工程は金線ワイヤーボンディング、トランスファーモールドを基本にした新プロセスを開発する目標を設定。(NAC世古委員長)

年	経営	組織・人事	技術・その他
年	12月● NAC最終答申。宮崎電子は旭化成電子に 改称。ホール素子の生産販売を一元化し事 業を再構築する。ホール素子の営業権は旭 化成より旭化成電子に譲渡する。旭化成電 子は下記を目的として経営する。 ①技術進歩の速い電子部品業界においてニ ーズに迅速に対応しうる体制をつくる。 ②電子部品専門の会社として独自の運営シ ステムを採用し、ソフトで機動的な経営を 行なう。	10月●代表取締役社長 世古眞臣(平4.6退) 福社長 篠原 鴻(平元.6退) 専務取締役 芳野正継(昭60.6退) 東務取締役 江口 満(平5.6退) 取締役 野中康平(平5.6退) 加之内克彦(昭60.6退) 野中康平(平5.6退) 山之内克彦(昭60.6退) 選任 代表取締役社長 為本和雄 脇田栄一 12月● [57.12現在の組織] 管理部 部長 篠原 鴻(岡野、兼蛭田、若井、野口(物流より派遣)、高見沢、須山) 一営業部 部長 江口 満(宮部、柿埜、渡辺、丸山) 一技術部 部長 江口 満(宮部、柿埜、渡辺、丸山) 一技術部 部長 江口 満 近岡工場 工場長 芳野正継 (工場長付 鷹居 生産技術 大塚、柏本、前田省力化 和田(雅)) (事務 赤星、平野) (生産管理 和田(正))	技術・その他  11月● 半導体磁気抵抗素子 (MR) 立上げ。  11)
	行なう。 ③電子部品専門の会社としての企業イメージを浸透させる。	(生産管理 和田(正)) (品質管理 高城、畑田) (ペレット・仕上 安藤、宮本、岩田、高橋、長友、河野、荒木) (Assy 米田) (注型・ケース 林、黒木) (電子部品開発室 延岡駐在 原田、田近、猪狩) (電子部品開発室 富士駐在 柴崎、揖野、佐藤)	

年	経 営	組織・人事	技術・その他
1983 昭和58年	1月●新プロセスによるホール素子3000千コ/月 新設提案(ケース法・注型法と合わせると 8000千コ/月能力)承認、実施。 生産能力 3000千コ/月 設備費 260百万円 工期 昭58.1着工 昭58.8完工 設備資金260百万円は旭化成より借入。 運転資金は300百万円を限度として旭化成借 入。 2月● F P C (日向)設備費簿価相当額586百万円 を旭化成が買い取る。		1月● [新プロセス技術] ①ペレットサイズ1.2mm×1.2mm角、1枚当りペレット取り数1225ヶ。②Cu/Ni/Auの三層電極。③フェライト基板(NiーZn)にHIP材使用。④転写樹脂TVB。耐湿補強層にAI₂O₃蒸着。⑤ワイヤーボンディング、トランスファーモールド構造。⑥リードフレームにスタンピングを採用。⑦磁気増巾構造で素子特性従来製品と同じ。⑧設備、電解銅メッキ、Niメッキ、金メッキ設備、D/B3台、W/B4台、トランスファーモールド1台、タイパーカッター2台、最終検査機3台。  3月● [58.3現在の人員]本社8人 延岡工場225人(内女子191人)計233人
	6月● 向けASSYスタート。設備費 30百万円。	6月●取締役 渡辺 貴 (平4.1退) *7 監査役 池上澄人 (昭59.8退) 退任 取締役 石河秀夫 退任 監査役 須田侑三	6月● [新プロセスによる製品HW立上り] 新プロ品ミニモールド型チップ形状のHW 101A、DIP形状の300Aが立上り。次い で7月よりリードを一方向に配したSIP形 状300B立上り。
	*6 In January 1983, a proposal was made for ne capable of producing 3 million Hall elements pe using a new process. Combined with the case method and medium-s this brought the total production capacity to 8 m The facility was completed in August of the sam	r month cale method, illion units per month.	HW101A HW300A HW300B
	9月●新プロセスによるホール素子2,500千コ/月 増産提案、実施。 生産能力 3000千コ/月→5500千コ/月 設備費 260百万円 工期 昭58.9着工 昭59.10完工 設備資金は自己資金。	We introduced the HW1 and the HW300A, a DIF We launched the HW30	けASSYを岡富製造部第2担 当で製造スタート。当初人員16人。ピーク で27人。 Kasei launched HW products using a new process. 01A, a mini-mold type chip, type product. Subsequently, in July, 0B, leads arranged in a single direction.





年	経営	組織・人事	技術・その他
	9月●	8月● 監査役 平瀬 隆 (昭60.6退) 退任 監査役 池上澄人	8月● プリント土手作り改善法導入。W/Bのパ ターン入力法を改善。
			●電子部品開発室でハイブリッドHICの研究着手。(ホール素子とSiのICチップ組合わせ。)
1985			1月● [HY生産]   n A s ホール素子転写品のHY商品開発 会議実施。
			● [基板サイズ50mm角導入] プリント、 での割れ問題発生等で問題解決までに以降1 ケ年を要する。 トランスファーモールドの注入速度をアッ プさせるなど条件変更をおこない外観収率 2%向上。
	2月●		2月● [新日本無線] H L C 事業の I C 注文先とし 調査。
			● [電極クラック対策] 暫定的にボンディングパッドのパターン形 状を感磁部から離して小さくすることとし た。→6月より14SP品投入。
	3月		3月● [生産調整] 設備能力7500千コ/月に対し市況停滞のための生産調整を実施。ケース法H品(325) 1840千コ/月、新プロ品HW4150千コ/月、計5990千コ/月程度の生産に。
		S	● [60.3現在の人員] 本社10人 延岡246人(内女子204人) 計256人

年	経営	組織・人事	技術・その他
	4月●ホール素子増産(Mタイプ)1500千コ/月 提案、実施。 生産能力 7500千コ/月→9000千コ/月 設備費 79百万円 工期 昭60.4着工 昭60.10完工 増加人員 12人 設備資金は自己資金。		M.
	● ホール I C 設備600千コ/月新設提案。 生産能力 600千コ/月 工期 昭60.4着工 昭60.10完工 設備費 108百万円 設備資金は自己資金。		5月● [新川との取引開始] W/B、D/Bについて従来の購入を開始する。  ● [自動フォーミング] 101 A 自動フォーミング機導入。モールド先端部の小さい H W303 B 生産開始。
		6月● 取締役 橘 敬蔵 (平元.6退) 監査役 喜多山 勝 (平元.6退) 退任 専務取締役 芳野正継 退任 取締役 山之内克彦 退任 監査役 平瀬隆	<ul> <li>InSb転写品の転写、W/B等にかかわる特許、「磁電変換素子」(平4.10月公告)「磁電変換素子およびその製造方法」(平4.10月公告)を出願。</li> <li>7月● [純水] 自工場内で製造していた純水をベンベルグ工場内第1動力より受け入れることとなり、給水開始。</li> </ul>
		9月● 取締役 久富 毅 (昭63.10退) 退任 取締役 荒木郁夫	9月● 旭化成有効賞特級「高感度 In Sbホール素子の開発」 有効特級感謝状旭化成電子延岡工場受賞。

年	経営	組織・人事	技術・その他
1986 昭和61年	3.3	1月●旭化成工業役員担当職務として旭化成電子担当補佐 読谷山昭 (~平元6)旭化成工業役員担当職務として旭化成電子担当補佐 山敷 駿 (~昭62.2)	10月● [処遇プロ] 延岡工場直傭社員の処遇プロジェクト答申、職務給を採用。 (延岡工場長以下全課長、ベンベルグ勤労) ● [H I C] タテ型片側磁界タイプE W550、タテ型交番磁界タイプE W500、最終テスト完了生産開始。  1月● H Y 300 A 生産開始。0.80mm角、1 枚当り取り数3234ケ。  HY300A  2月● [HW] ミニモールド厚型チップ形状のHW104 A 生産開始。  4

5月● ヨーロッパ市場調査  5月● ヨーロッパ市場調査  6月● [勧業電気機器倒産] 61.6.10会社更正法申請。 61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.6.10会社更正法申請。 61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.6.10会社更正法申請。 61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.6.10会社更正法申請。 61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.6.10会社更正法申請。 61.7.24東京地裁において破産宣告。  61.7.24東京地裁において破産宣告を記述されているによるによるによるによるによるによるによるによるによるによるによるによるによる	6月●ホール素子増産6000千コ/月提案、実施。 - 部は昭60.12より先行実施。 生産能力9000千コ/月→15000千コ/月 設備費 423百万円 工期 昭61.6着工 昭61.12完工  ■ I n A s ホール素子生産技術開発等のため 旭化成・電子部品開発室の設備(M. B. E.)の譲渡をうけるとともに、製造技術の ライセンスを受ける。 設備費 217百万円 (M B E アルバック1台譲渡、アネルバ1台を 購入、H Y転写品製造) ランニングロイヤリティ 売上高の3% 4年 間  6月● [勧業電気機器倒産] 61.6.10会社更正法申請。 61.7.24東京地裁において破産宣告。  ● [消レゴム処理] ブリント後のウェハーの消しゴム処理実施。 Cuメッキ付着率は0.1%以下となる。  ● [ペレットサイズ] ペレットサイズ] ペレットサイズを1.05mm角へ。1枚当り取り数1849ケ。  7月● 富士製造開発課設置。H Y およびM R のウェハーを製造。 富士製造開発課長、柴崎一郎
● [HW] スーパーミニモールド薄形チップ形状でリ	11月● 11月● 11月● 11月● 11月● 11月● 11月● 11月●
● [HW] スーパーミニモールド薄形チップ形状でリ	

年	経営	組織・人事	技術・その他
1987			2月● 直傭社員全員参加による歩行ラリーを2日に 亘り実施。
昭和62年	3月	3月● 岡富製造課長 松居雄毅	3月● [62.3現在の人員] 本社15人 延岡工場327人(内女子258人) 計342人
			● [組立岡富へ] 組立工程を岡富へ移設。
			● [HW] ミニモールド型DIP形状でヘソ付きのH W103A、リードを一方向に配したSIP形 状のHW302B生産開始。
	ar .		HW103A HW302B
	4月●ホール素子増産2000千コ/月増産提案、実	4月●生産技術課長 大塚征弘	4月● [62.4現在ホール素子占拠率]
	施。 設備費 230百万円 生産能力 15000千コ/月→17000千コ/月 工期 昭62.5着工 昭62.7完工		東芝 4500(10%) 当社 22500(54%) 月当り 販売量 松下電子工業 4000(10%) 三洋電機 4000(10%) シャープ2000(5%) パイオニア500(1%)

年	経営	組織・人事	技術・その他
	7月●ホール素子増産5000千コ/月提案、実施。 設備費 151百万円 生産能力 17000千コ/月→22000千コ/月 工期 昭62.5着工 昭63.10完工	組織・人事  11月● 代表取締役副社長 野中康平 (平4.6会長) (平5.6顧問)	技術・その他  4月● [ケース法終了] ケース法の生産を終了する。  ● [ボンディングプロジェクト] ボンディングプロジェクトを実施、ボンディングプロジェクトを実施、ボンディングの押え形状、材質等の条件を設定し、管理基準(フォース、パワー等)を定めた。 ● 電子部品開発室でHZ開発着手。  12月● [ハンダ外注] 半田ディップの外注化(吉玉精鍍)を開始。

年 経営	組織・人事	技術・その他
1988 昭和63年  3月● 資金調達先変更 旭化成より旭ファイナンスに変更する。	10月● 取締役 管理部長 岡野眞二 取締役 延岡工場長 原田謙三 (平4.6退) 京部後 販売部長 宮部洋介 (平6.6退) 田中輝年 (平6.6退) 久富 毅 ● 恒富製造課長 三井良一	2月 ペレットサイズ1.02mm角へ。1枚当りペレット取り数2025ケ。  3月 ホール素子に対し62年度、大河内生産記念賞受賞。(高感度 In Sbホール素子の開発と量産化)  [63.3現在人員] 本社16人 工場378人(内女子301人)計394人  5月  9月  「古河精密リードフレーム購入開始] 従来の山田製作所以外に古河精密よりリードフレームの購入を開始、2社購買により価格低減をはかる。

年	経営	組織・人事	技術・その他
	11月● ホール素子増産7000千コ/月、提案、実施。 設備費 686百万円 生産能力 22000千コ/月→29000千コ/月 工期 昭63.11着工 昭64.6完工		eti .
	● 電流センサー開発着手。 開発設備11百万円	₩	
	● ホールドライブ I C企業化提案、実施。 設備費 126百万円 生産能力 500千コ/月 工期 昭63.11着工 昭64.9完工 資金 自己資金		
1989 <sub>平成元年</sub>	3月	3月● [延岡工場組織変更] (従来) (改正後) 管理室 事務課 生産技術課 工場長付 開発課 第一製造課付 恒富製造課 第一製造課 第一製造係 ・第二製造係 第一製造課 第三製造係 回富製造課 第二製造課 第二製造係 の富製造課 第二製造課 第二製造係 ・第二製造係 第二製造課 第二製造係 ・第二製造係 第二製造課 第二製造係 ・第二製造 第二製造課 製造係 ・第二製造 課長 三井良一 (恒富製造課呼称変更) 第二製造課長 松居雄毅 (岡富製造課呼称変更)	3月● [元.3現在の人員] 本社14人 工場448人(内女子351人) 計462人

年	経営	組織・人事	技術・その他
		3月● 販売部組織変更 ホール素子販売担当を磁気センサー担当、 物流担当に分割。	4月● [チャレンジ100] 会社設立10年目に当り、電子部品業界で一流の経営を目指して各人が自主的に創意工 夫をめぐらして平成2年5.5億円、平成3年6 億円のDC利益に挑戦。全社プロジェクト。 (事務局管理部および管理室)
		6月●代表取締役会長 月倉礼一(平4.6退) 取締役 白井達郎(平2.4退) 監査役 田畑晴郎(平3.6退) 退任 副社長 篠原 鴻 退任 取締役 橘 敬三(平4.6まで顧問) 喜多山勝 森川信 磁気センサ担当総括	7月●日本電子機械工業会へ入会。 8月●[元.8現在ホール素子市場占拠率] 東芝 [単位: 〒コ/月] 5400(11%) 三洋電機 4050(9%) ビクター 3900(8%) 販売量 松下電子工業 3300(7%) シャープ
	10月● 運転資金借入枠(対旭ファイナンス) 600百万円→850百万円に増枠。	10月● 工場長付 室賀栄三 (平4.12転出)	1800(4%) バイオニア 400(1%)  10月● [転写樹脂ケミタイトへ] 転写樹脂を従来のTVBからケミタイトへ 変更。信頼性が向上する。  12月●

年	経 営	組織・人事	技術・その他
年 1990 <sub>平成2年</sub>	3月 ● ホール素子増産提案4000千コ/月(29000 千コ/月→33000千コ/月)。 設備費 118百万円 工期 平2.2着工 平2.6完工 ● ミニフラットタイプHIC実施 設備費 89百万円	2月●2月●販売部付 森川信	3月● [2.3現在の人員] 本社18人 工場510人(内女子406人) 計528人
	設備費 89百万円 生産能力 500千二/月 工期 平2.4着工 平3.4完工	4月●取締役延岡工場長 取締役 退任取締役 白井達郎 ●延岡駐在 富士駐在兼富士製造開発課長原田謙三 5月●(兼)旭化成・電子部品開発室ホール素子グループ長兼富士製造開発課長原田謙三 6月●	7月● [創業10周年] 創業10周年に当り ①直傭者臨時社員を正社員に ②退職金の設定 ③感謝金の設定 ④10周年記念パーティ 等を実施。

経営	組織・人事	技術・その他
	8月● [組織改正] [改正前] [改正後]   工場長付───保安環境管理課 第一製造課──恒富製造課 ── 岡富製造課 ────────────────────────────────────	250
ii ii	<ul><li>●保安環境管理課長 山上慶文 恒富製造課長 三井良一 岡富製造課長 大石 恵 品質管理課長 兼 匹田俊一</li></ul>	9月● 10月● [H D   C]
		EW340
	11月● 品質管理課長 兼 三井良一	11月●
		8月● [組織改正] [改正前] 「改正後] 工場長付──保安環境管理課 第一製造課 □岡富製造課 □品質管理課 □ 保安環境管理課長 山上慶文 恒富製造課長 三井良一 岡富製造課長 大石 恵

年	経営	組織・人事	技術・その他
1991 <sub>平成3年</sub>	1月● ● 強磁性体MR開発投資。 設備費 133百万円 3月 4月●資金調達を旭ファイナンス単独から銀行借 入に変更。	2月●延岡工場長付 直井敏男  4月●販売部長 技術部市場開発担当 森川 信 (平4.6退)	3月● [3.3現在の人員] 本社20人 工場509人(内女子375人) 計529人  ● [ペレットサイズ変更] 0.96mm角へ、1枚当り取り数2203ケ。  4月● [H I C] ミニフラットタイプ交番磁界タイプEW 400、ミニフラットタイプ片側磁界タイプE W450生産開始。
		6月●恒富製造課長 中村 博 品質管理課長 三井良一 (平3.9転出) 監査役 都築勝昭 (平4.6退) 退任 監査役 田畑晴郎	6月● [Mプロジェクト] 平3.6~4.11実施。 前工程とくに電極形成工程を中心に品質安定化と収率向上について開発技術本部、解析センター、技術総合研究所が延岡工場現場と一体となって問題解決をはかる。総合収率67%→82%(目標)

年	経営	組織・人事	技術・その他
	7月		7月● [立地調査] 延岡における採用事情悪化、労務費アップ 等もあり東南アジア立地調査。タイ、イン ドネシア、マレーシア、フィリピンの15地 区調査を旭化成インターとともに実施。 引続き9月、中国、上海、天津、大連を実施。
			● [HW] スーパーミニモールド形状のHW108A生産 開始。 HW108A
			8月● [HW] HWスーパーミニモールド形状でリニアリティ良好なHW105C生産開始。  HW105C  ● [合理化プロジェクト] 平3.8~11 エンジ本によりホール素子合理化プロジェクトを実施。合理化案策定。
		9月●品質管理課長 山上慶文	
		10月● 岡富製造課長 大塚征弘 工場長付 大石 恵	

年	経営	組織・人事	技術・その他
			<ul> <li>11月● [稼働率アッププロジェクト] 平3.11~4.11 ダイボンダー、マーキングテーピング機の 稼働率アップをAECとともに実施、稼働 率向上をはかる。</li> <li>● [HW] 特殊ミニモールド型D   P形状のHW109A (斜め素子)生産開始。</li> </ul>
		12月● 技術部(富士駐在) 直井敏男	HW109A
1992	12	1月● 取締役 丸川光正 退任 取締役 渡辺 貴	1 月€
平成4年	3月	3月● 管理部企画担当総括 小林孝夫	3月● [4.3現在人員] 本社19人 工場498人(内女子348人) 計517人
			● [カルガモ] バリ取り機リードフレーム供給にカルガモ (自動供給機) 導入。
	7		
		41	

年	経営	組織・人事	技術・その他
			4月● [H Z] InAsホール素子直蒸品H Z 106 C 試作開始。 G a A s 基板上に分子線エピタキシー(M B E ) 法で形成した S i ドープの I n A s 薄膜を動作層としたホール素子(直接蒸着)。 0.36mm角1枚当り取り数8860コ。
			HZ106C  ● [H I C] 従来品タテ型交番磁界タイプHICで抵抗 入りの E W502生産開始。
	is the second se		EW502 5月● [平成4年ホール素子市場占拠率]
			世クター [単位: 干コ/月] 7180(13%)  東芝 4270(6%)  取売量  「松下電子工業 2740(5%)  三洋電機 2390(4%)  パイオニア 560(1%)

年	経営	組織・人事	技術・その他
		6月●取締役 取締役 退任 取締役 退任 取締役 原田謙三 ●代表取締役会長 野中康平 代表取締役社長 監査役 担任 代表取締役会長 退任 代表取締役会長 退任 代表取締役社長 世古眞臣 退任 代表取締役社長 世古眞臣 退任 既査役	6月●[電子部品事業ワーキングプロジェクト] 開発技術本部援助によりホール素子事業基 盤確立と事業拡大策のため、プロセス合理 化、大巾改良、ホール素子製品群の重点化 新分野における磁気センサ複合化を答申。 (平3.6~4.6)
	8月●ホール素子増産7000千コ/月(33000千コ/月→40000千コ/月)については、平成4年度および平成5年度設備投資および生産性向上によって平成5年度末までに達成。	7月●恒富製造課長 山上慶文 保安環境管理課長 中村 博 品質管理課長 兼 同上	7月● [大連工場進出フィジビリティスタディを実施] 1週間に亘り大連日本工業団地に進出した場合のフィジビリティスタディを旭化成、旭 化成インターとともに実施。 9月● ホール素子量産製造技術について地方発明賞(関東地方)受賞。
	12月● 事業運営会議にて、今後の経営方針を次のように見直すことが決定。 (1) ホール素子 (HW) への経営資源の集中投入、値下げの抑制 (2) 開発商品の事業性見直し (3) 不採算商品、HDIC、強磁性体MR (フラット、凸付)の事業撤収 (4) 不稼動資産、滞溜資産の整理 以上を踏えて1993年度(平成5年度)の予算 策定作業に入る。	12月● 品質管理課長 中村 博(平6.4転出)  ● 保安環境管理課長 阿萬忠男	12月● [H I C] ミニフラットタイプH I C E W410、および高感度品 E W512生産開始。 EW410 EW512

年	経 営	組織・人事	技術・その他
1993 <sub>平成5年</sub>		1月● [組織改正]    開発部 (新設) 部長 江口 満次長 柴崎一郎 森川 信 直井敏男 磁気センサグループ 磁気センサグループ   接術部 (延岡新設) 部長 松居 雄毅   近岡工場 (事務課を名称変更) (事) 課長 柴崎一郎   管理部付(延岡駐在) 大石 恵	2月● [HW] スーパーミニモールド形状でリニアリティ良好なHW108C生産開始。  ● [磁気センサプロジェクト] 磯谷社長をプロジェクト長として、 ①ホール素子InSb、InAs、GaAs②新規センサ 強MR、半MR、CS③新規センサ 強MR、半MR、CS③新規応用製品ホールIC、MRIC等の開発課題を再確認、目標を明確にして開発を進行する。 平5・4→7・4完了
	3月●経営基盤強化を目的として「1円コストダウン運動(仮称)」を磯谷社長が提案、10月スタートを目指し準備期間に入る。	3月●管理部付(延岡駐在)匹田俊一 延岡工場長 小松和郎	3月● [5.3現在の人員] 本社21人 工場514人(内女子376人) 計535人
	4月● 強磁性体MR、電流センサオープン型は事業整理の方向へ。	4月◀	4月● [ソフトエッチング] ホール素子のウェット工程にホール素子の ソフトエッチングを導入。

年	経 営	組織・人事	技術・その他
			5月● [HIC、HZ106C] HIC高感度品EW510生産開始。HZ106 C本格生産開始。
	÷	6月●取締役 小松和郎 取締役 松居雄毅 松居雄毅 退任 代表取締役会長 野中康平(顧問) 退任 専務取締役 江口 満社長付 青木正博	6月●三温度法研究開発再開。8月 K I 法導入。
			9月● [エポキシ供給不安] 住友化学愛媛工場爆発事故で一時供給不安 が懸念されたが、他のエポキシメーカーの 増産対応で供給は確保される。
	10月●「1円コストダウン運動」が「エキサイト1」 活動としてキックオフ、全社の効率化活動 として本格的に始動。	10月● 常務取締役 岡野真二 管理部長 青木正博	10月● [ C D-R O M 用途立上げ] ホール素子の新用途として注目していた C D-R O M 用途が順次増加しはじめる。
			12月● ペレットサイズ順次0.80mm角へ。1枚当りペレット取り数3243ケ。

年	経 営	組織・人事	技術・その他
·			12月● [HW] ペレットサイズの0.80mm角のミニモールド 型チップ形状のHW111A生産開始。
		S	HW111A
		· ex	● 12月および1月/ [北京 G a A s ホール素子 調査]
	· ·		<ul><li>●ハードディスク向けのホール素子はセンサレスICに代替される。</li></ul>
			2:

年	経営	組織・人事	技術・その他
1994 <sub>平成6年</sub>	3月●ホール素子5000千コ/月増産。提案、実施。 (40000千コ/月→45000千コ/月)設備。 設備費 157百万円 工期 平6.3着工 平6.6完工。 ● [ホール素子の需要急増]	2月● 開発部(富士駐在)兼富士製造課長 今井秀秋	3月●3・6月/ [立地調査ほか] 南京半導体、蘇州、昆山、松江、新橋、星 火、杭州の立地調査を二次に亘り実施。 ●[6.3現在の人員] 本社21人 工場575人(内女子414人) 計596人
	販売量は過去最高の月間45百万コ。 主な要因は、 ①CDーROM分野の急激な増加 (当社ホール素子の特性が認められほぼ全ユーザーが採用。) ②VTR分野の増加 (東南アジア中心に市場拡大、VTRメーカーが一気に増産に転じる。) ③FDD分野でのシェアアップ (モータの周対向化の進捗。) 4月● 旭化成電子部品開発室へ研究委託。 *6 In January 1983, a proposal was made for new capable of producing 3 million Hall elements per m	equipment	4月● [オートモールダー] オートモールダー1台 稼動に入る。
	capable of producing 3 million Hall elements per musing a new process.  Combined with the case method and medium-scal this brought the total production capacity to 8 million. The facility was completed in August of the same y	e method, n units per month.	

年	経営	組織・人事	技術・その他
	6月●ホール素子の月間販売量50百万コを突破。  ● [平成6年度中期計画策定] ① I n S b ホール素子の収益力を強化し最優先で資源投入。工程合理化、省力化設備導入も推進。② ③開発商品の新規用途開拓と不採算分野からの速やかな撤退。 ④1998年度売上高目標100億円。  7月● [ユーザーのサイト短縮] C D - R O M の新規需要・V T R の好調でホール素子の市況は活況を呈し、ユードの強い出荷要請あるため、サイト短縮を要望して実現する。  ● [海外ユーザードル建てを円建てに変更]	6月●技術部→生産技術部(改称) (旭化成)研究開発本部電子部品技術開発部長養生産技術部長 (旭化成)電子部品技術開発部次長兼延岡工場富士製造課長品質管理課長品質管理課長品質管理課長品質管理課長品質性型部務投 (地球)	● [ホール素子ユーザー58%が東南アジア・中国に移転] 当社のホール素子を取付けているユーザーは58%が東南アジア、中国に移転した。(但し、国内指定場所へ納品し内販で決済しているケース多いので直質比率は10%) [ホール素子ユーザー国別比率] 日本 261(42年) 43(22年) 43(22年) 47(8年) 33(5年) 47(8年) 43(22年)

年	経営	組織・人事	技術・その他
	10月● ホール素子5000千コ/月増産。 (45000千コ/月→50000千コ/月)設備提 案、実施。 設備費 287百万円 工期 平6.10着工 平6.11完工。 生産性向上により当初能力50000千コ/月は 52000千コ/月に達する。 ● ホール素子8000千コ/月増産提案。実施。 (52000千コ/月→60000千コ/月) 設備費 455百万円。 平6.11着工、平7.6完工。 本件設備資金のうち455百万円については旭 化成の債務保証予約により銀行借入を実施。	10月● 生産技術部長 日置信雄	10月● [H   C] ミニフラットタイプ抵抗入りの E W402生産 開始。 EW402
			11月6

年	経 営	組織・人事	技術・その他
1995 <sub>平成7年</sub>	ホール素子生産能力は平成7年6月までに、 60000千コ/月に加えて追加設備費69百万円 と生産性向上により平成7年6月以降66000千 コ/月に増強の計画を立てる。		5°5.
	3月●ホール素子増産6000千コ/月 (66000千コ/月→72000千コ/月) 設備提案、実施。設備費 494百万円工期 平7.4着工 平8.3完工予定。本件設備費494百万円については、全額銀行借入の予定。	1月●退任 取締役 森川 信	2月● [In Sb 蒸着・技術開発] In とSb を別々に蒸着し、基板上にIn Sb を形成する技術開発に成功(K I 温度 法)。小さなチップサスで高感度のホール素子ができ、任意の感度の素着膜が極めてシャープな感備予算で新蒸着量産試験機1台(60百万円)を新設。  ● [新規HIC開発] 従来の使用電力範囲18 V が24 V まで可能となり、動作磁界は10m T 以上から3m T では用可能、低電力タイプ3 V 駆動が可能な H I Cを開発する。  3月● HD I C生産終了  ● [7.3現在の人員] 本社23人 工場725人(内女子505人)計748人  ● [ホール素子月間生産販売史上最高更新] 3月度生産量は61609千コ/月 販売量は57953千コ/月を達成する。(いずれも単月度ベース過去最高)



出願番号 (出願日)	公告番号 (公告日) 登録番号	発明の名称	社内発明者 (社外発明者)	備考および外国出願(公告)
P48-138955 (S48.12.12)	S51-045234 (S51.12.02) P0871491	ホール素子及びその製造方法(権利満了)	野中康平 (須藤充夫)	基本特許
P50-051917 (S50.04.28)	S53-046675 (S53.12.15) P0964625	ホール素子の製造方法(権利満了)	野中康平 柴崎一郎 清水 剛	地方発明賞 基本特許
P50-057590 (S50.05.14)	S54-033115 (S54.10.18) P 003906	高積感度型ホール素子(権利満了)	野中康平 柴崎一郎 清水 剛	基本特許
P50-071173 (S50.06.12)	S53-046676 (S53.12.15) P0972366	ホール素子及びその製造方法 (権利満了)	野中康平 (須藤充夫)	基本特許 米国, 西独(権利満了)
P51-019421 (S51.02.26)	S55-010156 (S55.03.14) P1019214	半導体製品の製造方法	酒井國夫 清水 剛 福島正義 野中康平	
P51-023507 (S51.03.03)	S57-044963 (S57.09.25) P1156613	磁気ヘッドの製造法	清水 剛 柴崎一郎 野中康平 加藤 厚 福鳥正義	
P53-032337 (S53.03.23)	S62-049995 (S62.10.22) P1440986	磁電変換素子の製造方法	柴崎一郎 田頭喜登 大村 馨 木村武夫	
P53-034062 (S53.03.27)	S61-009752 (S60.03.25) P1343894	薄膜磁気抵抗効果素子とその製造法	柴崎一郎 大村 馨 木村武夫	オランダ、米国
P53-034063 (S53.03.27)	S61-045874 (S61.10.09) P1375898	感磁性素子とその製造法	柴崎一郎 大村 馨 木村武夫	
P53-095797 (S53.08.08)	S56-035036 (S56.08.14) P1091939	磁電変換素子用素材の製造方法	野中康平 柴崎一郎 (加藤 厚)	
P53-096114 (S53.08.09)	S62-049994 (S62.10.22) P1440989	磁電変換素子およびその製造法	柴崎一郎 大村 馨 木村武夫	
P53-124111 (S53.10.11)	S60-034829 (S60.08.10) P1307023	磁電変換素子とその製造法	佐々木卓 大村 馨 木村武夫 楠瀬哲弘	

## 公告特許リストホール素子

出願番号(出願日)	公告番号(公告日) 登録番号	発明の名称	社内発明者 (社外発明者)	備考および外国出願(公告)
P55-070991 (S55.05.28)	S60-040198 (S60.09.10)	磁電変換素子及びその製造法	柴崎一郎	55%
P55-083364 (S55.06.18)	S01-010112 (H01.02.21) P1525725	磁電変換素子およびその製造方法	大村 馨 松浦 勝 松居雄穀 木村武生	ドイツ、米国、イギリス、オランダ
P56-002898 (S56.01.12)	\$63-053713 (\$63.10.25) P1501222	四端子磁気抵抗素子	脇田栄一 柴崎一郎	
P56-083147 (S56.05.29)	S63-054233 (S63.10.27) P1504733	磁気抵抗素子	脇田栄一 柴崎一郎	
P57-121676 (S57.07.13)	H02-024033 (H02.05.28) P1598818	I n A s ホール素子(H Z 素子)	柴崎一郎 楫野 隆 田近克彦	HZ素子基本特許
P59-066550 (S59.04.02)	H06-071105 (H06.09.07)	磁電変換素子の製造方法(HW素子)	柴崎一郎 楫野 隆	HWの製造法 ワイヤーボンディングホール素子の製造法 米国、西独、オランダ、フランス、韓国、台湾
P59-141678 (S59.07.09)	H06-105802 (H06.12.21)	磁電変換素子 (HZ素子)	柴崎一郎 楫野 隆	HZ1号
P60-099395 (S60.05.10)	H04-062474 (H04.10.06) P1771516	磁電変換素子(HW素子)	柴崎一郎 楫野 隆	HW素子 ワイヤーボンディング素子 基本特許
P60-099396 (S60.05.10)	H04-062475 (H04.10.06) P1771517	磁電変換素子およびその製造方法(HW素子)	柴崎一郎 楫野 隆	HW素子 基本特許
P60-100502 (S60.05.14)	H04-067792 (H04.10.29) P1776168	半導体磁電変換素子	柴崎一郎 楫野 隆	-
P60-110155 (S60.05.24)	H04-071351 (H04.11.13) P1780467	磁電変換素子 (HY素子)	柴崎一郎 楫野 隆	HY素子
P60-133942 (S60.06.21)	H07-013987 (H07.02.15)	高感度ホール素子の製造方法に於ける磁 気集束チップの実装方法(HW, HY素子)	川添隆満 三島新二	HW, HY素子のチップのせ方法
P63-257096 (S63.10.14)	P07-011557 (H07.02.08)	マルチコンタクト式プローブ	畑田良勝	最終検査機
P02-088190 (H02.04.04)	-	InAsホール効果素子	柴崎一郎 金山裕一 伊藤 隆	H Z 素子イ号 米国、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、オランダ 韓国
P04-189750 (H04.07.16)	=	半導体磁気センサおよびその製造法	柴崎一郎 久世直洋 永瀬和宏 岩渕達郎	米国、台湾

## ●強磁性体薄膜磁気抵抗素子

出願番号(出願日)	公告番号(公告日) 登録番号	発明の名称	社内発明者 (社外発明者)	備考および外国出願(公告)
P60-271317 (S60.12.04)	P05-035584 (H05.02.23) P1829146	強磁性体磁気抵抗素子の製造法	柴崎一郎 杉本善保	
P62-001808 (S62.01.06)		強磁性体磁気抵抗素子	柴崎一郎 杉本善保	ドイツ、フランス、米国、韓国
P63-329004 (S63.12.28)	P06-007158 (H05.10.12) P1885491	磁気抵抗素子	柴崎一郎 田中和弘	
P02-013493 (H02.01.05)	=	磁気抵抗センサ	柴崎一郎 杉本善保	米国

## THE EDITOR'S COMMENT 編集後記

1.1984年(昭和59年)4月、旭化成と同じ規模の組織になって以降についての組織・人事欄は課長以上にとどめました。何卒悪しからずご了承願います。 2.敬称を略しました。

3.資料収集は旭化成電子社内の方々よりご協力いただきました。ご配慮に深く感謝いたします。

(岡野記)

旭化成電子・15年の歩み

発行 1995年(平成7年)9月 制作・印刷 大日本印刷株式会社



